

平成26年度 日本商工会議所 事業計画

---

---

**新たな日本再出発の礎を築く**  
**— 絶えざる進化により さらなる飛躍を —**

---

---

平成26年3月20日

# 平成26年度 日本商工会議所 事業計画

「新たな日本再出発の礎を築く－ 絶えざる進化により さらなる飛躍を－」

---

## 【目次】

<b>1</b> 基本方針 .....	1
<b>2</b> アクションプラン .....	2
1. 復興の加速化と福島再生の早期実現 .....	2
2. デフレマインド脱却と成長経済を目指した政策提言活動を展開 .....	4
3. 新たな挑戦を行う中小企業をワンストップ・ハンズオンで支援 .....	9
4. 地域の資源を徹底活用した地域力の再生・成長の促進 .....	11
5. 企業の海外展開への対応強化 .....	13
6. 地域・企業における少子化への対応や若者・女性の活躍を支援 .....	14
7. 「現場主義」「双方向主義」による商工会議所活動の推進 .....	15

---

# 1 基本方針

## i 『復興の加速化と福島再生』

～被災地の声を踏まえ、本格的な復興に向けた支援を強化～

## ii 『中小企業の成長への挑戦を全力で後押し』

～創業や経営力強化、海外展開など自助努力による新たな取り組みを支援～

## iii 『地域の力を再生させる取り組みを強力に推進』

～疲弊した地域経済を、特性に応じた自立的発展に向け後押し～

～地域の潜在力や若者・女性の力を活かした地域活性化の取り組みを全国で後押し～

## iv 『現場主義、双方向主義により商工会議所のリーダーシップを一層発揮』

～各地商工会議所や会員企業との対話を重視し、連携して課題に対応～

東日本大震災から3年が経過した。福島県は、今なお先の見えない大きな不安を抱えた状況にあるが、津波被害を受けた地域では、災害廃棄物処理が完了目前となるなど、ようやく復興の入口に立ちつつある。しかしながら、本格復興に向けて立ち上がろうとする被災地においては、資材価格の高騰や労働力不足などの新たな問題が生じる一方、依然として、被災企業の事業再開や販路回復、風評被害の払拭などの従前からの課題が解決していない。

また、日本経済は、大胆な金融緩和や財政出動、成長戦略などの「アベノミクス」効果に加え、海外経済の緩やかな持ち直しや円高修正もあり、総じて回復基調にあるものの、中小企業や地域が景気回復を実感するには至っていない。

こうした状況下、山積する課題を克服し、デフレマインドからの脱却、成長経済への移行を果たすためには、日本経済の原動力である中小企業の発展と地域の力の再生、雇用の創出が必須であり、投資、そして雇用や賃金増等を通じて持続的な成長のための好循環を創り出していくことが必要である。

日本商工会議所は、25年11月に三村会頭が就任し、新体制をスタートさせた。「新たな日本再出発の礎を築く～絶えざる進化によりさらなる飛躍を～」を基本方針に据え、全国の514商工会議所、126万会員との連携のもと、「現場主義」と「双方向主義」の徹底により、日本の成長力向上に資する地に足の着いた活動に取り組んでいく。

2020年オリンピック・パラリンピックの日本招致が実現し、国民が将来に希望を持ち始めている今が「日本再出発」を果たす絶好のタイミングである。日本商工会議所は、全国の商工会議所や会

員企業、関係機関等とさらなる協調をはかり、いかなる困難にも果敢に取り組み、「国民や企業から信頼され、期待される商工会議所」を目指して、以下の諸事業を強力に推進する。

## **2 アクションプラン**（※は、各地商工会議所との連携を特に重視する特別行動計画）

### **1. 復興の加速化と福島再生の早期実現**

#### **※（１）事業の再開を生産と販売の両面で支援**

被災地では、企業の生産設備や商業機能、販売・流通網等が甚大な被害を受けたばかりではなく、原子力発電所事故による風評被害など、今なお経済活動に深刻な影響が及んでいる。被災企業が本格的な事業再開を果たすことができるよう、全国の商工会議所のネットワークを活用し、完全復興を成し遂げるまで全力で支援を継続する。

##### **【主なアクションプラン】**

- ①被災地訪問の継続による現状とニーズ把握＜四半期毎＞【通年】
- ②被災地が抱える課題の克服に向けた提言・要望活動＜2回以上＞【適時】
- ③「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」における迅速なマッチング（各地商工会議所工業部会等に提供を直接呼びかけ）【通年】
- ④被災地全域の企業の販路開拓支援（展示販売・商談会等の開催）
- ⑤被災地企業とバイヤーとのマッチング事業実施
- ⑥「被災中小企業復興支援リース補助事業」に関する周知・利用促進（2,000件以上）【通年】
- ⑦復旧・復興情報の発信（ホームページ、CC1スクエア、石垣、会議所ニュース、ツイッター等）【通年】

#### **（２）被災地の活性化の様々な取り組みを支援**

被災地の多くの地域では、訪問観光客数が未だに震災前の水準に回復しておらず、特に外国人観光客数は激減したままである。風評被害の払拭に向け、国内外への正確な情報発信を強化するとともに、視察団の派遣や日商諸会議を東北で開催するなど、被災地全体への誘客促進を図る。

また、岩手県、宮城県、福島県の地方公共団体では、恒常的な人手不足に直面しており、復旧・復興事業を一層円滑に推進するためには、広範な職種にわたって職員のより一層の確保が求められていることから、各地商工会議所および会員企業の皆様のご協力を得て派遣を推進する。

##### **【主なアクションプラン】**

- ①イベントと連動した東北への視察団の派遣等による観光振興支援＜3回以上＞【通年】
- ②「東北六魂祭」をはじめとする復興イベントの開催支援【通年】
- ③各地商工会議所・会員企業と連携した人材の派遣推進【通年】
- ④日本商工会議所移動常議員会、日本商工会議所青年部や全国商工会議所女性会連合会の役員会など、被災地における会議の開催＜3回以上＞【通年】
- ⑤放射能非汚染証明書へのサイン証明の発給や海外等への正確な情報発信など、風評被害防止のための各種活動【通年】
- ⑥在日外国公館、在日外国商工会議所、在日外国企業等を通じた正確な情報発信【通年】
- ⑦海外へのミッション派遣時や来日外国要人との会合等での働きかけ【適時】

### (3) 福島再生の早期実現に向けて

#### 新たな時代を牽引する産業づくりや地域の取り組みを支援

福島県では、多くの人々が困難な避難生活を強いられており、風評被害も根絶されていないなど、今もなお多くの課題に直面している。福島再生なくしては、東北はじめ被災地の復興はなく、日本の再生もないことを改めて深く認識し、福島再生の早期実現と地域全体の再生を牽引する様々な取り組みを支援する。

##### 【主なアクションプラン】

- ① 廃炉・汚染水対策、合理的な目標設定による除染、風評被害の根絶および生活再建、産業・雇用の維持創出、継続的健康診断等、コミュニティ再建に向けた包括的な支援策の実施を国に働きかけ  
＜提言2回以上＞【通年】
- ② 産業振興や雇用創出を通じて、福島再生のみならず日本の復興の象徴となる様々なプロジェクトを支援  
【通年】
- ③ 福島製品のPR等による風評被害対策の強化【通年、上記(1)④と連携して実施】

## 2. デフレマインド脱却と成長経済を目指した政策提言活動を展開

### (1) 日本再出発をリードする一歩先じた提言の実施とその実現

### (2) 各地商工会議所との双方向対話を通じた

#### 国・地域・企業が同じ方向を目指す提言とその実現

#### ①成長戦略の進化と着実な実行

アベノミクスの第1、第2の矢が一定の効果을あげている中、デフレマインドからの脱却と成長経済への移行により、その効果を地域や中小・小規模企業に波及させるためには、第3の矢である成長戦略「日本再興戦略」の着実な実行が必須である。また、必要な施策の追加や内容の深堀りにより「常に進化していく成長戦略」と位置付けられていることから、「中小企業の活力強化」と「地域経済の活性化」により日本再出発を実現する観点から、現場の声に基づいた意見活動を実施する。

##### 【主なアクションプラン】

- ①日本再興戦略の改定に向けた政策提言
- ②中小企業の活力強化と地域経済の活性化による日本再出発の実現に向けた各種政策提言【通年】

#### ②責任あるエネルギー政策の構築

低廉・安定的な電力供給を早期に回復しなければ、デフレマインドからの脱却を目指す日本経済の致命的な足かせになりかねない。また、エネルギー自給率の低い我が国においては、原子力を含む多様なエネルギーの選択肢を維持し、安全性、安定供給・エネルギー安全保障、コスト・経済性、品質、地球温暖化問題への対応等を踏まえた「責任あるエネルギー政策」を早期に構築する必要がある。そのため、エネルギー・環境政策に関する調査・研究を行うとともに、必要に応じ、提言等を取りまとめ、政府等に実現を働きかける。

##### 【主なアクションプラン】

- ①専門家を交えた「エネルギー・環境専門委員会」および「エネルギー・原子力政策に関する研究会」による議論【通年】
- ②「環境ナビ」の内容充実等により、各地商工会議所ならびに中小企業に役立つ情報提供および商工会議所の取り組みや意見を対外的にアピール【通年】

#### ③社会保障の重点化・効率化

社会保障制度改革の手順を定めたプログラム法案が可決され、今後、改革が実行段階に移る。社会保障審議会の各部会では個別の議論が本格化していることから、改革の実行状況を注視するとともに、積み残し・先送りされている重点化・効率化に向けた改革を推進するため、意見活動を継続して行う。

##### 【主なアクションプラン】

- ①社会保障専門委員会等での調査・研究【通年】
- ②社会保障審議会の各部会（医療保険、介護保険、年金、企業年金）等での意見活動【通年】

#### ④中小企業・小規模事業者関係施策の拡充（国・都道府県への働きかけ）

日商では、平成25年に「新たな中小企業政策の基本的方向について」を取りまとめ、「成長」をより重視した「攻め」の中小企業政策への転換を提言した。中小企業の成長への挑戦を後押しする「攻め」の中小企業関係施策の拡充に向け、商工会議所の意見・要望をとりまとめる。また、各地商工会議所と連携し、小規模事業者対策予算の拡充についても働きかけを行う。

##### 【主なアクションプラン】

- ①各種会議等を活用した意見聴取の実施【上半期】
- ②中小企業関係施策に関する各地商工会議所へのアンケート等や中小企業政策専門委員会における検討等を踏まえた意見・要望書の取りまとめ【通年】

#### ⑤法人実効税率（中小軽減税率を含む）の引き下げに向けた検討、働きかけ

グローバル化が進展する中、諸外国が法人実効税率を引き下げている、国際的に高い水準にあるわが国の法人実効税率の引き下げが急務であることから、事業環境の海外とのイコールフットディングの実現に向け、働きかけを行う。

##### 【主なアクションプラン】

- ①法人実効税率に関する各地商工会議所への税制アンケートや税制専門委員会における検討等を踏まえた意見書取りまとめ【通年】
- ②意見書の実現に向けた政府会議等でのヒアリング、国会議員等への働きかけ【通年】

#### ⑥消費税価格転嫁対策の徹底と複数税率導入反対

価格転嫁状況調査による事業者の声をもとに、消費税率の8%への引き上げに対する価格転嫁対策の徹底を図るとともに、平成26年に予想される消費税率の10%への引き上げ判断に向けて、複数税率導入の反対をはじめ、商工会議所としてのスタンス等について検討する。

##### 【主なアクションプラン】

- ①価格転嫁に関する企業の声の収集と、価格転嫁対策の周知、PR等による徹底【通年】
- ②消費税の複数税率導入反対活動の展開【通年】
- ③消費税率の引き上げに関する対応等の検討【通年】

#### ⑦事業承継税制の抜本的な見直し

平成20年10月施行の経営承継円滑化法が、施行後5年の見直し時期を迎えることから、平成27年度の事業承継税制の抜本的な見直しに向け検討を行う。

##### 【主なアクションプラン】

- ①ワーキンググループにおける意見書とりまとめに向けた検討【通年】
- ②各地商工会議所への税制アンケートや税制専門委員会における検討等を踏まえた、税制委員会での意見書取りまとめ【通年】
- ③意見書の実現に向けた政府会議等でのヒアリング、国会議員等への働きかけ【通年】

## ⑧労働力人口減少を踏まえた少子化対策等の検討

わが国は、他の先進国と比べて急速な高齢化とそれに伴う人口減少に直面しており、世界第3位の経済大国の地位を維持し、持続的な発展を遂げていくためにも、少子化問題への対応と、労働力の確保や生産性の向上に向けた取り組みについて検討を行う。

### 【主なアクションプラン】

- ①「若者・女性活躍推進専門委員会」において、個別事項について検討【通年】
- ②少子化対策やワーク・ライフ・バランスの推進について調査の実施【通年】

## ⑨成長を支え働く意欲を高める労働政策の整備

労働政策審議会をはじめ、今後の労働政策の審議の場において、これまで以上に中小企業や各地商工会議所の声を主張するため、アンケートやヒアリング調査を通じて、中小企業が抱える問題・課題を抽出し、その改善について働きかける。

### 【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所（会員企業）を対象とした「雇用・労働問題に係る全国調査」の実施【通年】
- ②地域の意見聴取及び労働法制等の周知・啓発を目的とする出張説明会（都道府県商工会議所連合会の会議への講師派遣）の実施【通年】
- ③各地商工会議所の模範的な事例を収集し、労働委員会や労働専門委員会等を通じて普及促進【通年】

## ⑩強い農林水産業の実現

森林再生、森林資源の利活用促進など、地域経済の活性化を実現するため、地域資源の消費拡大を通じた地域における雇用確保という観点で、全国各地の商工会議所が取り組む、強い農林水産業の実現に向けた方策等について検討する。

### 【主なアクションプラン】

- ①森林再生、森林資源の利活用に関する事例収集および成功要因、プロセス、課題等の分析【通年】
- ②地域活性化事例データベースを通じた各地商工会議所への情報提供【通年】

## ⑪規制・制度改革の推進

医療、雇用、農業、環境などの成長分野における規制をはじめ、日本再出発の原動力となる中小企業の発展と地域再生の観点から、規制・制度改革を求める現場の声を収集し、意見活動を行う。

### 【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所を通じて会員企業等からヒアリングを行い、規制・制度改革を求める現場の声を収集【通年】
- ②地方分権・行財政改革専門委員会で規制・制度改革に関する意見の取りまとめ【通年】
- ③政府等への意見活動と、その実現に向けた働きかけとそのフォローアップ【通年】

## ⑫民法（債権法）・会社法・独禁法等経済法規改正への対応

法制審議会民法（債権関係）部会や商法（運送、海商）部会での議論に対し、中小企業経営の実態に即した意見陳述を行うほか、民法・会社法の見直しに伴い、関連法規や政令・省令の変更が予定されているため、適時適切な意見活動を行う。

また、独占禁止法については、中小企業が独占禁止法違反で公正取引委員会の検査を受ける事例もあることから、引き続き普及・啓発を図る。



#### 【主なアクションプラン】

- ①民法（債権法）および商法（運送、海商）改正に関する検討【通年】
- ②民法・会社法の見直しに伴う関連法規や政令・省令の変更に関する検討【通年】
- ③独占禁止法をはじめとした競争関連法規への中小企業の対応についての普及・啓発【通年】
- ④消費者関連法改正等への適切な対応【通年】

### ⑬地方分権、道州制、行財政改革の推進

地方分権の進展に伴う国から地方への事務・権限等の移譲等の検討を行うとともに、道州制の導入に向けた普及啓発活動を展開する。また、国、地方の行財政改革に対して適宜、意見表明を行う。

#### 【主なアクションプラン】

- ①地方分権・行財政改革専門委員会の活動を通じた地方分権、道州制等に関する調査・研究【通年】
- ②地方分権・行財政改革専門委員会の活動を通じた行財政改革の推進に向けた調査・研究【通年】
- ③道州制シンポジウムの開催を通じた機運の醸成【6月頃予定】

### ⑭キャリア教育の推進など教育における産業界と教育界の連携強化

資源を持たないわが国の成長には、人材育成が極めて重要な課題。教育システムのあり方や、産業界と教育界との連携のあり方等について調査・研究し、各地商工会議所の教育活動への関わり方について啓発・普及を図るとともに、政府等への意見活動を継続して行う。

#### 【主なアクションプラン】

- ①教育委員会・教育専門委員会等での調査・研究【通年】
- ②各地商工会議所への教育支援活動に係る啓発・普及【通年】
- ③教育再生に係る政府等への意見活動【通年】

### ⑮科学技術・知財政策の検討および知財経営の推進

わが国が持続的な発展を遂げていくため、世界レベルと言われる基礎研究の成果を、科学技術政策と産業政策を一体化することで実用化し、官民挙げて成長分野への戦略的投資を加速し、イノベーションを創出し続ける必要がある。科学技術・知財専門委員会において、科学技術と産業政策との連携強化に関する課題の整理と必要な調査・研究、意見活動を行う。

#### 【主なアクションプラン】

- ①科学技術政策と産業政策との連携強化に関する諸政策の検討【通年】
- ②「知的財産推進計画」の策定に対する意見の検討【通年】
- ③中小企業の知財経営の取り組みを促進【通年】
- ④各地商工会議所が取り組む中小企業の知的財産に関する普及啓発の実態把握【通年】

### ⑯憲法改正問題の理解促進

憲法改正については、国民各層の間で議論の質と成熟度を高めていくことが極めて大切であるため、全国各地の商工会議所で説明会を開催するなど対話を重ね、憲法改正問題の議論が進み理解が深まるよう啓発活動等に取り組む。

#### 【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所での憲法改正問題に関する説明会等の開催【通年】
- ②国民投票法改正や安全保障問題など憲法をめぐる課題への対応【通年】

### (3) よりの確に企業や地域の実態を把握

各地商工会議所の現場に立脚した声を踏まえ、日本商工会議所の政策や事業活動に反映させるため、夏季政策懇談会やブロックとの懇談会等を開催し、「現場主義」を基本として意見とりまとめを行う。

また、重要政策課題に関する商工会議所の意見や考え方についての認識を共有するため、全国各地での説明会の開催や講師派遣を積極的に行い、「双方向主義」の徹底を図る。

さらに、商工会議所L O B O（早期景気観測）調査については、商工会議所のネットワークを生かし、中小企業の景況感や地域経済の動向をリアルタイムに把握できるよう精度向上を図るとともに、調査結果を政府主催会議や経済関係閣僚との懇談時の資料等として積極的に活用する。

#### 【主なアクションプラン】

①広く現場の声を反映するため、夏季政策懇談会、各ブロックとの意見交換等を実施する<10回以上>

【通年】

②会頭・副会頭会議、常議員会・議員総会、各種委員会において、重要政策課題等に関して各地商工会議所と双方向の対話を実施【通年】

③重要政策課題に関する各地での説明会の派遣および講師派遣の実施<40回以上>【通年】

④L O B O調査対象企業の拡充・業種組合から企業への変更・企業情報の登録依頼<参加企業50社増>

【通年】（平成26年1月現在：3,128企業、変更進捗率79.1%、企業情報登録率77.8%）

⑤L O B O調査未参加商工会議所への参加依頼（平成26年1月現在：未参加97商工会議所）【通年】

⑥L O B O調査結果の配布先拡大等を通じた積極的な周知（平成26年1月現在：配布先401件）【通年】

⑦L O B O調査の精度向上に向けたシステム機能強化の検討【通年】

### 3. 新たな挑戦を行う中小企業をワンストップ・ハンズオンで支援

#### ※（１）消費税の価格転嫁対策等コスト転嫁の推進

全国514商工会議所に設置された「消費税転嫁対策相談窓口」を通じて、中小企業・小規模事業者の円滑かつ適正な価格転嫁を支援するため、弁護士、税理士、中小企業診断士など様々な分野の専門家と連携を図りながら、政府の価格転嫁対策（消費税転嫁対策特別措置法等）の周知・相談や価格転嫁に資する経営力強化（価格戦略、コスト見直し、資金繰り等）を推進する。

##### 【主なアクションプラン】

- ①中小企業における価格転嫁状況調査の実施【5月・8月を予定】（再掲）
- ②価格転嫁対策等の周知・相談、経営力強化支援<30万件以上>【通年】
- ③経営指導員向けブロック別研修会の開催<各1回程度>【通年】
- ④中小企業の円滑な価格転嫁を支援するためのパンフレット等を作成【通年】

#### ※（２）創業や経営力強化等、小規模・中小・中堅企業の挑戦を加速化

わが国が成長経済への移行を果たすためには、「成長の原動力」である全国の中小企業・小規模事業者の発展が必須である。このため、創業や事業承継等による新陳代謝の促進、販路開拓や新分野展開、知財経営、IT経営等による経営力の強化など、小規模事業者・中小企業・中堅企業が取り組む、「新たな挑戦」への支援を加速化する。

##### 【主なアクションプラン】

- ①創業支援を<3割（150）程度の会議所>で実施（25年度130会議所程度）【通年】
- ②小規模事業者に対する伴走型の事業計画策定・実施支援の推進【通年】
- ③税制の抜本的見直しなど事業承継の支援【通年】
- ④マル経推進や経営者保証ガイドラインの普及など金融の円滑化【通年】
- ⑤「ザ・ビジネスモール」「おもてなしギフトショップ」等、商談や販路拡大に資する各地商工会議所の事業と連携し、横展開を促進しつつ各地会員の参加を呼びかけ
- ⑥3Dプリンターの活用に向けた各地商工会議所担当者向け説明会・視察会の実施<1回程度>【通年】
- ⑦科学技術・知財専門委員会の新設や知的財産関連セミナーの実施による知財経営の推進<参加100名以上>【通年】
- ⑧中小企業の会計に関する基本要領の利用企業拡大に向けた普及・啓発活動【通年】
- ⑨中小企業がIT経営に取り組む道標となる業種別ロードマップや経営課題に応じたIT利活用モデルの研究<3モデル以上>【通年】
- ⑩IT経営実践事例の分析およびセミナー開催による横展開<参加1,000社以上>【通年】
- ⑪地域中小企業のIT経営に資する情報をデジタルガイドブック（電子ライブラリー）で提供<デジタルガイドブック5冊以上>【通年】

#### （３）各地商工会議所の経営支援力の向上

中小企業・小規模事業者が抱える経営課題が多様化・複雑化するなか、事業者から信頼され、期待される商工会議所としての役割を果たしていくためには、最前線で中小企業・小規模事業者支援にあたる経営指導員の資質の向上は必須である。このため、経営指導員の個々の能力の向上、支援事例の水平展開等により、商工会議所全体の経営支援力の向上を図る。

### 【主なアクションプラン】

- ①「第3回商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）の開催【7月、久留米市】
- ②経営指導員向けの具体的支援の手法を学ぶテーマ別実践研修会の開催＜5回以上＞【通年】
- ③「経営指導員スクエア(仮称)」開設による支援のケーススタディ等の横展開【通年】
- ④「創業・経営支援事例集」作成や「経営指導員向けメールマガジン」の発行などによる好事例の共有および対外的な発信＜50事例以上＞【通年】
- ⑤「中小企業の会計に関する基本要領」の普及＜セミナーを200回以上開催＞【通年】
- ⑥IT経営推進に必要とされる企業人材の育成に資する商工会議所の支援策および指導・支援人材の育成、組織化等に関する研究会を開催【通年】
- ⑦各地商工会議所が実施するIT関連セミナー、研修会等の講師・指導者の全国ネットワークを構築＜登録100名以上＞【通年】
- ⑧ITコーディネータ協会との緊密な連携のもと、各地商工会議所とIT経営支援の専門家である地元ITコーディネータとの連携を一層強化【通年】
- ⑨中小企業IT経営支援の強化をテーマとする、経営指導員向け研修会を開催【通年】
- ⑩タブレット端末で利用できる経営相談・指導等に資するコンテンツを研究・開発【通年】

## 4. 地域の資源を徹底活用した地域力の再生・成長の促進

### ※（１）地域資源を徹底活用して行う持続可能な地域活性化の取り組みを促進

地域の疲弊は、待ったなしの状況である。今こそ、地域が有するその地域にしかない資源を発掘し、知恵を絞り、磨き上げることにより、地域の潜在力を発揮した地域活性化を強力に推進することが必要である。商工会議所は、ネットワークを最大限に活用して多様な主体の結節点となり、各地域における取り組みの推進エンジン役を担う。

また、地域の復活には、農林水産業の活性化も有力な対策であることから、わが国の豊富な森林資源を活用した林業復活に向けた取り組みや、農商工連携等を積極的に推進する。

さらに、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピックの効果を日本全国に波及させるため、オリンピック・パラリンピックの開催を地域活性化に結び付ける方策について検討を開始する。

#### 【主なアクションプラン】

- ①地域資源の消費拡大を通じた地域における雇用確保の取り組みに関する実態把握や課題分析等をはじめ、商工会議所が目指す地域経済活性化の方向性の具体化【通年】
- ②地域団体商標の積極的活用による地域ブランドの確立支援【通年】
- ③「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」の取り組み拡大<新規30件以上を含む80件以上>【通年】
- ④地域資源活用マニュアルの作成およびセミナー等の開催【通年】
- ⑤地域資源活用の専門家・コンサルタント等のリスト化および派遣斡旋を実施【通年】
- ⑥ホームページ、メールマガジン等による情報発信強化【通年】
- ⑦商工会議所による農林水産業再生の取り組みを推進【30事例以上発信】
- ⑧地域活性化データベースの新設【上半期】
- ⑨2020年オリンピック・パラリンピックを地域活性化に結び付ける方策の検討開始【通年】
- ⑩社会資本整備専門委員会の新設による高速道路・都市間高速交通・地域公共交通・空港・港湾等の整備のあり方の検討およびその働きかけ【通年】
- ⑪各地商工会議所職員向け研修会の開催【通年】
- ⑫IT利活用による効果的な地域情報の発信策の検討【通年】

### （２）地域力を活用した個性ある観光振興への取り組みを支援

地域活性化において、観光振興は経済波及効果が高く見込めることから、各地域の個性ある観光振興に向けた取り組みを支援するとともに、連携の促進により、全国514商工会議所のすべてが観光振興に取り組むことを目指す。また、観光振興において障壁となっている制度・規制の改善を図る。

#### 【主なアクションプラン】

- ①観光振興に関する調査の実施および先進事例取り組み手法のフィードバックにより横展開を促進【通年】
- ②広域連携に基づく「街道観光」の推進【通年】
- ③全国商工会議所観光振興大会の開催【10月、別府市】
- ④過去の全国商工会議所観光振興大会開催による効果の検証および魅力向上に向けた見直し【通年】
- ⑤きらり輝き観光振興大賞の実施【10月】
- ⑥各地商工会議所の観光振興担当職員等を対象とする研修会の開催【通年】
- ⑦観光振興において障壁となっている事項の把握、政府等への改善働きかけ【通年】
- ⑧海外からの観光客誘致を支援【通年】

### (3) 中心市街地活性化など地域商業の緊急課題への取り組みを強化

まちづくり3法を活用した取り組みが各地で実施されているが、依然としてまちは衰退の一途をたどっている。今後10年がまちづくりの最後のチャンスであり、人口減少・高齢化社会におけるコンパクトなまちづくりの促進と地域商業の再生に取り組む。

#### 【主なアクションプラン】

- ①中心市街地の空き地・空き店舗利活用促進に関する有識者研究会の設置【通年】
- ②まちづくり3法（中心市街地活性化法、都市計画法、大店立地法）の活用促進と郊外を含む地域一体のまちづくりの検討【通年】
- ③「まちづくりに関する意見」（平成25年5月）のフォローアップとさらなる要望・改正事項の洗出し【通年】
- ④まちづくり特別委員会の開催＜年4回程度、先進事例地域での開催を含む＞【通年】
- ⑤中心市街地活性化および地域商業再生策の検討のための国内外現地調査の実施【通年】
- ⑥各地商工会議所、地方自治体、商店街、まちづくり会社など幅広いまちづくりの関係者を対象としたシンポジウムの開催による連携強化【通年】
- ⑦まちづくり3法をはじめとする法制度の改正や支援策の拡充等に関する各地商工会議所への積極的な情報提供【通年】

## 5. 企業の海外展開への対応強化

### (1) 国内の成長につながる、企業の望ましい国際化を促進

### (2) 海外展開を後押しする貿易・投資・ビジネス環境の整備を推進

経済のグローバル化が急速に進展し、今や多くの中小企業が海外展開を図っており、今後ますますその流れは加速する。一方で、海外展開を図った中小企業が撤退するケースが増加傾向にあることから、各国における貿易、投資、ビジネス環境の整備や経済関係の強化に努め、企業の望ましい国際化を促進する。

また、国内産業を育成する観点から、海外需要を取り込むために輸出促進を図るとともに、海外からの投資や人材をわが国に呼び込めるよう、魅力あふれる事業環境の整備に向け、積極的な働きかけを行う。

#### 【主なアクションプラン】

- ①成長を見込める新興国地域へ会頭ミッションを派遣
- ②各地商工会議所と連携した実務型ミッション派遣<5回程度>、海外展開セミナーの開催【通年】
- ③諸外国からの経済ミッション受け入れと貿易・投資セミナー、商談会の開催【通年】
- ④ジェトロと連携した海外見本市等への共同出展および現地での商談会の開催【通年】
- ⑤中小企業海外展開支援機関との連携による一貫した支援体制の整備・強化や情報提供【通年】
- ⑥日商内に商工会議所海外展開支援室を設置
- ⑦「海外取引照会情報データベースシステム（仮称）」の構築により中小企業の海外アクセスを拡大  
<アクセス5,000件以上>【通年】
- ⑧日豪・日ASEANをはじめ二国間・多国間経済委員会活動の活性化<10回以上開催>【通年】
- ⑨在外日本人商工会議所と各国政府との経済対話の一層の推進によりビジネス環境を整備<3カ国以上>【通年】
- ⑩貿易、投資、ビジネス環境の改善・整備に向けた意見・要望活動【通年】

### (3) 経済連携協定の推進により、日本企業の国際競争力強化

諸外国との経済関係強化や、貿易、投資の自由化・円滑化に向けて経済連携協定の締結を推進する。協定の内容は、企業の海外戦略、中小企業の海外展開に大きな影響を及ぼすことから、交渉の状況や妥結結果を迅速かつ正確に発信する。また、TPPをはじめとする広域経済連携協定の交渉が進む中、中小企業等への影響を踏まえた商工会議所の意見活動を強化する。

さらに、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給体制の整備・拡充を図るとともに、各地商工会議所における貿易関係証明の円滑な発給を支援する。

#### 【主なアクションプラン】

- ①関係省庁や交渉相手国の経済団体との意見交換を実施【通年】
- ②経済連携協定の交渉状況や妥結結果に関する迅速な周知【通年】
- ③各地商工会議所での説明会の開催<10回以上>【通年】
- ④中小企業のための「経済連携協定活用ガイド（仮称）」の作成【通年】
- ⑤締結済みの協定の見直しに関する意見活動【通年】
- ⑥貿易関係証明専門委員会において、特定原産地証明書発給体制の整備・拡充を推進  
<対前年度比発給件数1割増（25年度見込み約18万件）>【通年】
- ⑦中小企業の原産地証明書の取得促進に関する説明会の開催<10回程度>【通年】
- ⑧貿易関係証明担当者向け研修会の開催<3回>【通年】

## 6. 地域・企業における少子化への対応や若者・女性の活躍を支援

### (1) 地域や企業における若者や女性の活躍の場を拡大

急速な少子高齢化が進む日本が成長力を取り戻すためには、若者や女性が希望と安心を持って挑戦することにより、わが国の潜在力を高めることが必要であるため、地域や企業における若者や女性の活躍の場の拡大に取り組む。

#### 【主なアクションプラン】

- ①若者・女性による創業を支援【通年】
- ②商工会議所・企業・政府や関係機関の取り組みを集約した「若者・女性ポータルサイト（仮称）」の開設  
＜アクセス8万件以上＞【通年】
- ③若者・女性活躍推進専門委員会の新設により若者や女性が活躍する中小企業の好事例を発信【通年】
- ④子ども・子育て分野に関する規制・制度改革の改善に向けた要望活動【通年】
- ⑤両立支援策やワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援拡充の働きかけ【通年】
- ⑥両立支援策やワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の先進事例の普及・啓発＜30事例以上＞【通年】

### (2) 中小企業の魅力を発信し若者とのマッチングを推進

リーマン・ショック後のいわゆる「就職氷河期」においては、厳しい雇用情勢の影響もあり、学生の就職先として中小企業に目が向き始めていたが、直近では、大企業の採用意欲も高まっており、再び学生の大企業志向が現れ始めているため、中小企業の特性や魅力を周知し、中小企業と学生とのマッチングを促進することにより、中小企業の人材確保を支援する。

また、ジョブ・カード制度による職業訓練の推進により、有能な人材の育成・確保を推進するとともに、中小企業における人材育成カリキュラムの構築を支援する。

#### 【主なアクションプラン】

- ①中小企業と学生（留学生含む）・学校を結ぶ仕組みづくりや、若者の職業観の養成など中小企業におけるキャリア教育に関する取り組みを推進（インターンシップ・職場体験・教育現場への社会人講師の派遣等）  
＜300会議所以上で実施＞【通年】
- ②ジョブ・カード制度の普及促進＜面接に活用する企業14,000社以上、職業訓練実施のための計画確認済認定企業数4,500社以上＞【通年】
- ③就職力の強化等に向けた大学等との産学連携事業の拡充【通年】

### (3) 地域や企業における少子化への取り組みを支援

女性の創業支援をはじめ、社会進出を積極的に支援すると同時に、育児支援など女性が働きやすい企業環境の整備に努める。また、少子化対策および地域活性化の観点から、各地商工会議所が実施している「婚活事業」（会員企業の従業員や地域の独身の男女を対象に、出会いの場を提供することを目的とした交流会やイベント）の事例を引き続き発信し、横展開を促進する。

#### 【主なアクションプラン】

商工会議所や企業における婚活やワーク・ライフ・バランス推進の取り組みを支援＜150事例以上発信＞



## 7. 「現場主義」「双方向主義」による商工会議所活動の推進

### (1) 各地商工会議所・企業との双方向の対話を重視

日本商工会議所の活動は、各地商工会議所ならびに会員企業によって支えられていることを強く再認識し、「現場主義」と「双方向主義」の徹底による対話を重視しながら、各種政策提言・事業を展開する。

#### 【主なアクションプラン】

- ①日本商工会議所役職員による全商工会議所訪問運動の継続実施（3巡目、平成25年度～27年度）  
＜小都市商工会議所を重点に150商工会議所以上＞【通年】
- ②各地商工会議所の運営・会員増強に関する先進事例の発信＜30事例以上＞【通年】
- ③各地商工会議所がイノベーションの実現に取り組むためのビジョンや中期行動計画の策定支援  
＜新規策定または更新30商工会議所以上＞（26年1月現在104会議所）【通年】
- ④「日商GUIDE BOOK」の内容充実・普及促進【随時】

### (2) 会員企業の課題を主体的に発見・解決する商工会議所職員の育成を強化

少子高齢化・人口減少社会の進展、グローバル化の加速、進化するIT社会、政府・自治体の財政悪化、商工業者の減少など、商工会議所や会員企業を取り巻く環境は大きく変化し続けている。常に時代を見据えて、環境変化に合わせ対応し、商工会議所全体の存在意義を高めていくためには、個々の職員が専門知識をはじめ、コミュニケーション力、企画力・交渉力など、商工会議所職員に求められる能力を身につけることが極めて重要であることから、テーマ別、階層別など、ニーズに応えられる研修会を実施する。

#### 【主なアクションプラン】

- ①課題発見・解決型職員育成のための研修を強化＜4,000人以上の参加機会確保（23-25年度定員3,300人程度）＞【通年】
- ②各地商工会議所が抱える人材育成に関する課題やニーズの聞き取り【通年】
- ③商工会議所職員の育成強化に関する検討（研修体系の見直し等）【通年】

### (3) 各地商工会議所の既存会員継続と新入会員増加を支援

商工会議所の活動の源である会員企業の維持・増加に向けて、組織をあげて全力で取り組む。被災地では、震災後の商工会議所の活動や実行力、豊富な情報の提供等に魅力を感じる企業が増えた結果、震災前より会員が増えた商工会議所もあることから、商工会議所に加入するメリットや成果（税制改正等）を積極的にPRできる支援ツールの提供や会員向け新サービスの開発、研修会等の開催を通じた先進事例の共有化を推進する。

#### 【主なアクションプラン】

- ①会員増強運動における課題整理と新たな支援策等についての検討【通年】
- ②「商工会議所ニュースかわら版」による事業紹介＜毎月発行＞【通年】
- ③都市規模別や抱える課題別など、ニーズに合った実践的な会員増強研修会の開催【通年】
- ④会員増強につながる新サービスの開発【通年】
- ⑤営業力強化研修＜2回以上＞など共済・保険制度の加入推進【通年】

## (4) 会員企業向け新サービスの提供と商工会議所財政基盤の強化

検定試験の受験者の減少に歯止めをかけるため、平成25年度から「検定事業再生プロジェクト」を実施しているが、平成25年度も減少に歯止めはかからず、商工会議所の財政にも大きな影響が出始めている。商工会議所が「中小企業の活性化」と「地域経済の活性化」に向けて全力を傾けて活動を展開するためにも、盤石な財政基盤を維持することが極めて重要であることから、改めて各地商工会議所との緊密な連携のもと、営業活動に重点をおいた「検定事業再生プロジェクト」を着実に実行する。＜対前年比2%拡大（25年度見込み：78.6万人）＞

また、新たな保険・共済制度について検討し導入するなど、会員企業向け新サービスの提供を進めるとともに、商工会議所の財政基盤を強化するため、新たな収益事業の検討を行う。

### 【主なアクションプラン】

- ①受験者の属性分析を踏まえた検定販売促進策の検討と販促活動の推進【通年】
- ②検定事業再生に係る中央会議および地域会議の開催【通年】
- ③「検定事業再生プロジェクト」の進捗状況と実績に関する定期的なレビューの実施と結果を踏まえた各地商工会議所に対するきめ細かな支援【通年】
- ④学校などの教育・訓練機関、ネット試験会場、企業に対する個別アプローチ・支援の強化【通年】
- ⑤ネット試験のメニューおよび内容の再構築【通年】
- ⑥受験誘導・意欲喚起につながる広告コピー等宣伝強化や広告媒体の活用促進によるブランド力向上【通年】
- ⑦企業の人材ニーズを踏まえた新たな検定・資格の必要性の把握・検討【通年】
- ⑧コンプライアンスの徹底により厳正公正かつ円滑な試験の施行【通年】
- ⑨日商と各地商工会議所の担当者間での双方向の情報交流・共有により担当役職員の意識啓発、スキルアップを促進【通年】
- ⑩保険・共済制度の拡充
- ⑪新たな収益事業の検討【通年】
- ⑫各地商工会議所の組織・財政基盤強化等に資する先進事例を横展開【通年】

## (5) 商工会議所運営基盤の強化と危機管理への対応

### ①各地商工会議所の運営力強化への支援

商工会議所の全国的なネットワークを最大限に活用し、各地商工会議所が地域や会員企業の多様な要請に対応し、自らの機能を最大限に発揮できるよう、各地商工会議所の運営力の強化を支援する。

### 【主なアクションプラン】

- ①全国商工会議所専務理事・事務局長会議等における商工会議所の組織・財政基盤強化等に資する意見交換・情報提供の実施【5月、長崎市】
- ②各地商工会議所の組織・財政基盤強化等に資する先進事例を横展開（再掲）【通年】
- ③運営専門委員会において、各地商工会議所が直面する運営における課題を整理・研究し、さらなる運営力の強化策について検討【通年】
- ④「小都市商工会議所支援室」の新設や日商幹部の訪問を通じて商工会議所間の連携等を後押し【通年】
- ⑤今後の小都市商工会議所のあり方についての検討開始【通年】
- ⑥TOAS（商工会議所トータルOAシステム）の拡充・利用促進  
＜導入商工会議所数の10商工会議所増、平成26年3月現在：337商工会議所＞【通年】
- ⑦全国の商工会議所と連携した共同購入、共同契約の実施【通年】
- ⑧Chambersカード事業の普及促進【通年】

## ②商工会議所のリスクマネジメント・コンプライアンスの対応強化

大規模な自然災害やイベントでの事故等の緊急事態発生時に、商工会議所が地域や会員企業を支えられるよう、危機管理に関する対応方針の策定や新たな保険制度の導入、危機管理研修会の開催等を通じて、商工会議所の危機管理力の向上を推進する。

### 【主なアクションプラン】

- ①各種イベント等での事故発生時の対応方針の策定【通年】
- ②危機管理の強化に資する新たな保険制度の導入【通年】
- ③危機管理に関する研修会等の開催
- ④BCPセミナーの開催等により各地商工会議所の「災害時対応マニュアル」「事業継続計画（BCP）」策定の促進【通年】
- ⑥「商工会議所向けデータバックアップサービス」の普及促進  
＜新たに20商工会議所以上で導入、平成26年3月現在：181商工会議所＞【通年】
- ⑦商工会議所会計の標準化、税務実務の理解促進＜四半期毎に説明会等により呼びかけ＞【通年】
- ⑧各地商工会議所の「商工会議所コンプライアンス責任者」を核としたコンプライアンスの徹底、取り組み支援＜隔月程度発信＞【通年】
- ⑨商工会議所規程準則集の見直し【通年】

## （6）情報発信力の強化による商工会議所ブランドの向上

質の高い政策提言・事業等を展開すると同時に、情報の内容充実と発信力強化により、企業・市民、地域社会からの信頼と評価を高め、商工会議所ブランドの価値を向上させる。さらに、メディアへの露出を高め、商工会議所の認知度・存在意義の向上を図る。

### 【主なアクションプラン】

- ①「商工会議所を知ってもらうキャンペーン」の見直しを含む広報のあり方の検討【通年】
- ②電子ライブラリー導入や動画配信の拡充など時代に即した情報発信手法の活用【通年】
- ③ホームページひな型の活用促進＜ホームページリニューアル50商工会議所以上＞【通年】
- ④「石垣」「会議所ニュース」の内容拡充（事例掲載数増、購読者増）【通年】
- ⑤商工会議所の要望活動をリアルタイムに発信。重要政策課題についての商工会議所の考え方をわかりやすく解説【通年】
- ⑥報道機関との双方向対話の促進【通年】
- ⑦プレスリリース資料の質的向上と効果的なブリーフィングの実施【通年】
- ⑧商工会議所を紹介するCMコンテンツの一層の活用促進【通年】
- ⑨広報担当者研修会（編集およびプレス対応）の開催による各地商工会議所広報活動の支援【通年】

## （7）商工会議所における若手・女性経営者の活躍の場の拡大

日本商工会議所青年部（日本YEG）、全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の事業やネットワークの強化を図るとともに、若手・女性経営者の政策提言等への参画機会を拡大し、連携を強化する。

### 【主なアクションプラン】

- ①国の審議会や日商専門委員会委員等への若手経営者や女性経営者の積極的な登用促進  
＜20人以上＞【通年】
- ②日本YEGや全商女性連全国大会等の開催を通じた若手経営者・女性経営者のネットワーク拡大  
＜参加者5,000人以上＞【日本YEG全国大会：2月・京都市、全商女性連総会：10月・神戸市】

**【日本YEG】**

- ①青年部（YEG）の全国ネットワークを生かしたビジネス機会の創出【通年】
- ②「YEGビジネスプランコンテスト」を通じた会員の資質向上と新規事業への取り組み支援【通年】
- ③日商の各種政策提言に若手の経営者の声を反映させるための提言の取りまとめ【通年】
- ④YEG未設置商工会議所における新設促進、日本YEG未加入YEGに対する加入等促進  
（平成26年2月現在、未設置：59商工会議所、日本YEG未加入：47YEG）【通年】

**【全商女性連】**

- ①「女性起業家大賞」を実施し、創業の観点から女性経営者を支援【4～9月】
- ②女性会およびその役員・会員を対象とした全商女性連表彰の実施【9月】
- ③「石垣」やホームページ等を活用した全商女性連および各女性会活動の情報提供【通年】
- ④女性会未設置商工会議所における新設促進、全商女性連未加入女性会に対する加入等促進  
（平成26年2月現在、未設置：82商工会議所、全商女性連未加入：21女性会）【通年】

以 上